

日越クリーンエネルギー技術に関する官民連携 ワークショップ報告書

地球環境連携室

ワークショップの背景・目的と開催概要

1. 背景・目的

これまで、日本とベトナムの二国間関係においては、気候変動対策のためにJCMをはじめ、世界の低炭素化に向けた取り組みに協力してきた。

「日越・エネルギーワーキンググループ」の枠組みの下で、エネルギー・気候変動分野の協力を強化する取組の一環として、ベトナムの商工省の協力を得て、「日本ベトナム・グリーンエネルギー技術に関する官民連携ワークショップ」を2月27日に開催。

本ワークショップでは、冒頭に、国際エネルギー機関（IEA）がASEANを含む世界のエネルギー転換の現状と見通し、IEAとASEANとの協力等について基調講演を行った。その後のプログラムでは、政府機関、国際機関、民間事業者の参加を得て、これまで両国間で実施してきた省エネ技術や再エネ技術の導入による低炭素化プロジェクトの成功事例やノウハウを共有した。

今後は、本ワークショップで議題となったエネルギー・気候変動分野における取組を、二国間の取組みからASEAN域内の各国、ASEANワイドに展開していくことを目指していく。

2. 開催概要

●日時：2019年2月27日（水）9:00~12:30

●会場：ヒルトンハノイオペラ

●来場者数：173名

●主な出席者：

越側 - 政府機関：商工省, 電力規制庁, 国営電力会社等

民間企業：RCEE-NIRAS等

日本側 - 政府機関：経産省, JETRO, 大使館

民間企業：THEパワーグリッドソリューション、ヒートポンプ・蓄熱センター、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

その他 - IEA, NEDO, JICA, 研究機関その他日越民間企業（一般聴講者）等

本ワークショップによる成果①（ハイライト）



Session1：開会あいさつ

・ベトナム商工省から、再エネ・省エネ分野における政府主導での取組みを紹介し、PDP7での再エネ導入目標を超過達成している点を強調した。また、エネルギーの安全保障の確保に向けて、更なる政策・制度構築の必要性が述べられた。本ワークショップで共有される日本の豊富な経験を元にした官民双方から有益な情報は、今後のベトナムに役立つという期待の意を述べた。

・在越大使館から、2019年G20議長国である日本がエネルギー・環境投資を通じた成長の実現について紹介し、エネルギー消費の重心がアジアにシフトしていく中でASEANのエネルギー転換の実現や低炭素化に向けた二国間の協力とASEAN大の取組みに期待している旨を述べた。

本ワークショップによる成果②（ハイライト）



Session2～4：IEA、政府によるキーノートスピーチ、企業によるベストプラクティス等紹介

- IEA: ASEAN地域を取り巻くエネルギー環境や将来の同地域におけるエネルギー転換の見通し
- MOIT: 再生可能エネルギーを中心とするベトナムのエネルギー開発状況、政策の概要
- METI: ①気候変動分野におけるASEA諸国との国際協力活動の概要
②日本の経験を踏まえた、ベトナムで適用可能性のある分散型エネマネのソリューションの紹介
- JETRO: ベトナムにおけるJETROの協力活動の紹介、日本企業による対ベトナム投資の概況
- 企業による発表：
 - ・ 実証事業を通じたベトナム国家デマンドサイドマネジメントプログラムへの貢献（THEパワーグリッド）
 - ・ ZEB・ZEHを活用したベトナムでのスマートコミュニティ開発事業（三菱UFJモルガン・スタンレー）
 - ・ ベトナムで普及可能性の高いヒートポンプ技術の紹介（ヒートポンプ蓄熱センター）

本ワークショップによる成果③（ハイライト）



Session5：閉会あいさつ（商工省、地球環境連携室による閉会挨拶。）

・ベトナム商工省からは、**政策・制度から個別技術までの幅広いソリューションで、活発な意見交換があったこと**を強調し、本ワークショップの関係者全員への感謝の意が述べられた。また、投資家の期待に応えるためにも、**政策・制度の設計は政府の重要な任務であることを言及し、本分野では日本が積極的なパートナーである点**を強調した。

・経済産業省からは、**エネルギー問題や温暖化対策はASEAN大で取り組むべきであり、企業の有するソリューションとノウハウを有効活用すべき点**が述べられた。一方で、民間のノウハウ活用には、**政府主導の政策が重要となり、官民でのコミュニケーションの重要性**を強調した。**次年度のASEAN議長国であるベトナムを日本としてサポートしていく旨**を述べた。